



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月27日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/ja/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 平野 耕太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	902,748	25.3	87,208	42.3	70,788	6.8	45,686	△8.4	43,055	△7.3
2022年3月期第3四半期	720,366	28.9	61,296	235.0	66,260	460.0	49,900	682.5	46,462	—

(重要) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	202.47	202.47
2022年3月期第3四半期	218.49	218.49

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期第3四半期 △5,429百万円、2022年3月期第3四半期 6,074百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,587,170	680,293	633,173	39.9
2022年3月期	1,409,560	667,931	611,608	43.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2023年3月期	—	50.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

2023年3月期の期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230,000	20.0	120,000	28.3	101,000	△8.9	62,000	△18.2	291.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	215,115,038株	2022年3月期	215,115,038株
2023年3月期3Q	2,465,422株	2022年3月期	2,464,315株
2023年3月期3Q	212,650,191株	2022年3月期3Q	212,651,495株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P4.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 財政状態に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(持分法で会計処理されている投資に関する注記)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当連結グループは、2023年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Realizing Tomorrow's Opportunities 2022 明日の好機をつかみとれ」において、①バリューチェーン事業の強化、②お客さまとのあらゆる接点で深化したソリューションを提供、③変化に強い企業体質の形成、そして、新たに④「北中南米全域で戦略を実現」を加えた4つの経営戦略で、現在、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における油圧ショベル需要は、特に中国やロシアCISが前年同期比で大幅に減少し、当社の予想通り全体では減少傾向が続きました。

一方、マイニング需要は、高水準の資源価格を背景とした顧客の高い投資意欲や高稼働に伴うオーバーホール需要および定期メンテナンス需要等が継続していることから、依然として市場全体で堅調に推移しました。

このような環境下、当社の売上収益は、コンストラクション・マイニングの新車販売に加え、重点的に取り組んできたバリューチェーン事業も前年同期比で大きく増加した上、為替の円安影響等も加わって、9,027億4千8百万円（対前年同期増減率25.3%）となりました。

利益項目について、調整後営業利益は、前第2四半期に計上した一過性の米州向け販売価格決定による調整額がなくなり、当第3四半期連結累計期間を通じて鋼材価格を中心としたコスト増加等がありましたが、売上収益の増加や為替影響等によって、872億8百万円（同42.3%）と大幅な増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期利益は、営業外為替差損や持分法で会計処理されている投資の減損損失等が影響し、430億5千5百万円（同△7.3%）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

## ①建設機械ビジネス

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、8,116億4千4百万円（同23.8%）、調整後営業利益は、795億6千7百万円（同40.9%）となりました。

当第1四半期において発生した調達・物流の遅れによる事業影響は、当第2四半期以降大きく改善しており、今年度から本格的に独自展開を開始した米州事業も見通し以上に順調に立ち上がりました。さらに他の地域でも旺盛な受注に支えられ、コンストラクション・マイニングの新車販売だけでなく部品サービスを中心としたバリューチェーン事業も好調に推移し、前年同期比で大きく伸長しました。

## ②ソリューションビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、マイニングの堅調な市場環境に支えられた上、為替影響等が加わった結果、956億2千5百万円（同42.2%）となりました。調整後営業利益は、鋼材価格を中心としたコスト増加の影響を受けたものの、売上収益の増加と為替影響等により76億4千1百万円（同58.0%）となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

販売先地域別の売上収益は以下の通りです。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	136,200	18.9	197,298	21.9	61,098	44.9
	中南米	15,682	2.2	24,305	2.7	8,623	55.0
		151,882	21.1	221,603	24.5	69,721	45.9
欧州		86,814	12.1	109,091	12.1	22,277	25.7
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	25,841	3.6	29,084	3.2	3,243	12.5
	アフリカ	30,260	4.2	36,858	4.1	6,598	21.8
	中近東	12,728	1.8	18,502	2.0	5,774	45.4
		68,829	9.6	84,444	9.4	15,615	22.7
アジア・大洋州	アジア	58,265	8.1	81,991	9.1	23,726	40.7
	インド	38,373	5.3	50,585	5.6	12,212	31.8
	オセアニア	122,451	17.0	170,020	18.8	47,569	38.8
		219,089	30.4	302,596	33.5	83,507	38.1
中国		38,992	5.4	29,050	3.2	△ 9,942	△ 25.5
小計		565,606	78.5	746,784	82.7	181,178	32.0
日本		154,760	21.5	155,964	17.3	1,204	0.8
合計		720,366	100.0	902,748	100.0	182,382	25.3

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 今後の見通し

当連結会計年度(2022年度)の油圧ショベル需要については、新興国における需要が想定以上に増加していることから、全体では前年度比で減少するものの、23万6千台(前年同期比△6%)と、若干見通しを上方修正します。マイニング製品の需要についても、低調なロシア以外の主要地域で堅調に推移し、さらに、アジアや欧州等で需要が増加していること等から年度見通しを上方修正し、前年同期比0%~△10%と見込みます。

2023年3月期連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)については、第3四半期累計実績が10月時点の計画値を上回ったことを踏まえ、売上収益・調整後営業利益・営業利益について上方修正します。一方、税引前当期利益・親会社株主に帰属する当期利益については、第3四半期連結会計期間において、営業外為替差損や持分法で会計処理されている投資の減損損失を計上したこと等から、下方修正します。

なお本日公表した「退職給付制度の変更による一時的な損失計上および目標配当性向に関するお知らせ」の通り、第4四半期連結会計期間において、退職給付制度を改定することとしました。中長期的に持続可能な年金制度の実現を図るために改定をするものであり、構造改革費用として一時的な損失を計上する予定ですが、本制度改定によるキャッシュアウトはございません。また、制度改定上の一時的処理となることから、連結配当性向の計算上では、本損失については除外する方針です。

第4四半期の前提為替レートについては、10月時点の公表値(米ドル130円、ユーロ140円、人民元19.5円、豪ドル90円)を据え置いています。

2023年3月期連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
前回予想(A)	百万円 1,160,000	百万円 110,000	百万円 106,000	百万円 106,000	百万円 67,000	円 銭 315.07
今回予想(B)	1,230,000	120,000	118,000	101,000	62,000	291.56
増減額(B)-(A)	70,000	10,000	12,000	△5,000	△5,000	—
増減率	6.0%	9.1%	11.3%	△4.7%	△7.5%	—
(ご参考) 2022年3月期	1,024,961	93,518	106,590	110,869	75,826	356.57

(注) 上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

## (3) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

## [資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、13.9%、1,062億9千3百万円増加し、8,706億4千8百万円となりました。これは主として営業債権が177億4千4百万円減少したものの、棚卸資産が877億8千5百万円、現金及び現金同等物が183億8千8百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.1%、713億1千7百万円増加し、7,165億2千2百万円となりました。これは主として有形固定資産が260億3百万円、その他の金融資産が517億2千4百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、12.6%、1,776億1千万円増加し、1兆5,871億7千万円となりました。

## [負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、30.6%、1,391億7千8百万円増加し、5,944億8千3百万円となりました。これは主として社債及び借入金が1,284億4千9百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9.1%、260億7千万円増加し、3,123億9千4百万円となりました。これは主として社債及び借入金が184億9千5百万円、リース負債が90億1千8百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、22.3%、1,652億4千8百万円増加し、9,068億7千7百万円となりました。

## [資本]

資本合計は、主に利益剰余金の積み上げに加え、在外営業活動体の換算差額の好転等により前連結会計年度末に比べて、1.9%、123億6千2百万円増加し、6,802億9千3百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,126億4千5百万円となり、当連結会計年度期首より183億8千8百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## [営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益456億8千6百万円をベースに、減価償却費408億7千4百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少251億4千1百万円を計上する一方、棚卸資産の増加818億1千万円、法人所得税の支払299億5千万円、保証債務の履行による支出534億7千9百万円等の計上がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は459億6千4百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間に比べて収入が845億9千8百万円減少しました。

## [投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得332億7千6百万円があったことで293億7千2百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて33億3千5百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは753億3千6百万円の支出となりました。

## [財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、社債及び長期借入金の返済326億3千7百万円や配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）338億3千7百万円等があったものの、短期借入金の増加1,271億2千3百万円により946億9千2百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間と比べて1,084億7千2百万円収入が増加しました。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	94,257	112,645
営業債権	261,448	243,704
契約資産	4,816	5,015
棚卸資産	368,267	456,052
未収法人所得税	1,884	3,096
その他の金融資産	25,262	38,076
その他の流動資産	8,421	12,060
流動資産合計	764,355	870,648
非流動資産		
有形固定資産	384,164	410,167
使用権資産	58,740	64,152
無形資産	42,008	40,529
のれん	39,071	40,410
持分法で会計処理されている投資	26,972	14,318
営業債権	42,747	39,550
繰延税金資産	16,099	19,589
その他の金融資産	20,450	72,174
その他の非流動資産	14,954	15,633
非流動資産合計	645,205	716,522
資産の部合計	1,409,560	1,587,170



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	222,841	237,906
リース負債	10,714	10,659
契約負債	11,527	14,232
社債及び借入金	174,337	302,786
未払法人所得税等	15,059	14,335
その他の金融負債	18,810	12,027
その他の流動負債	2,017	2,538
流動負債合計	455,305	594,483
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	8,495	7,972
リース負債	50,717	59,735
契約負債	9,353	9,375
社債及び借入金	178,770	197,265
退職給付に係る負債	17,622	18,018
繰延税金負債	8,865	9,890
その他の金融負債	4,986	5,116
その他の非流動負債	7,516	5,023
非流動負債合計	286,324	312,394
負債の部合計	741,629	906,877
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	78,397	77,110
利益剰余金	414,541	433,296
その他の包括利益累計額	40,183	44,283
自己株式	△3,090	△3,093
親会社株主持分合計	611,608	633,173
非支配持分	56,323	47,120
資本の部合計	667,931	680,293
負債・資本の部合計	1,409,560	1,587,170

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	720,366	902,748
売上原価	△523,838	△639,482
売上総利益	196,528	263,266
販売費及び一般管理費	△135,232	△176,058
調整後営業利益	61,296	87,208
その他の収益	2,980	4,947
その他の費用	△2,592	△4,741
営業利益	61,684	87,414
金融収益	2,458	4,225
金融費用	△3,956	△15,422
持分法による投資損益	6,074	△5,429
税引前四半期利益	66,260	70,788
法人所得税費用	△16,360	△25,102
四半期利益	49,900	45,686
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	46,462	43,055
非支配持分	3,438	2,631
四半期利益	49,900	45,686
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	218.49	202.47
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	218.49	202.47

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	49,900	45,686
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	78	△554
持分法のその他の包括利益	6	3
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,309	3,739
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△649	1,007
持分法のその他の包括利益	1,559	753
その他の包括利益合計	11,303	4,948
四半期包括利益合計	61,203	50,634
親会社株主持分	55,728	47,309
非支配持分	5,475	3,325

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2021年4月1日	81,577	80,620	350,229	1,669	7,510	△355
四半期利益			46,462			
その他の包括利益				—	84	△649
四半期包括利益	—	—	46,462	—	84	△649
自己株式の取得						
支払配当金			△11,696			
子会社持分の追加取得による増減						
利益剰余金への振替			182		△182	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△1,288				
持分所有者との取引合計	—	△1,288	△11,514	—	△182	—
2021年12月31日	81,577	79,332	385,177	1,669	7,412	△1,004

(単位: 百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2021年4月1日	△4,562	4,262	△3,086	513,602	54,954	568,556
四半期利益				46,462	3,438	49,900
その他の包括利益	9,831	9,266		9,266	2,037	11,303
四半期包括利益	9,831	9,266	—	55,728	5,475	61,203
自己株式の取得		—	△3	△3		△3
支払配当金		—		△11,696	△5,007	△16,703
子会社持分の追加取得による増減		—		—		—
利益剰余金への振替		△182		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△1,288	△38	△1,326
持分所有者との取引合計	—	△182	△3	△12,987	△5,045	△18,032
2021年12月31日	5,269	13,346	△3,089	556,343	55,384	611,727

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2022年4月1日	81,577	78,397	414,541	3,243	7,188	△348
四半期利益			43,055			
その他の包括利益				—	△551	1,010
四半期包括利益	—	—	43,055	—	△551	1,010
自己株式の取得						
支払配当金			△24,454			
子会社持分の追加取得による増減		△1,375				
利益剰余金への振替			154		△154	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		88				
持分所有者との取引合計	—	△1,287	△24,300	—	△154	—
2022年12月31日	81,577	77,110	433,296	3,243	6,483	662

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2022年4月1日	30,100	40,183	△3,090	611,608	56,323	667,931
四半期利益				43,055	2,631	45,686
その他の包括利益	3,795	4,254		4,254	694	4,948
四半期包括利益	3,795	4,254	—	47,309	3,325	50,634
自己株式の取得		—	△3	△3		△3
支払配当金		—		△24,454	△5,324	△29,778
子会社持分の追加取得による増減		—		△1,375	△7,184	△8,559
利益剰余金への振替		△154		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		88	△20	68
持分所有者との取引合計	—	△154	△3	△25,744	△12,528	△38,272
2022年12月31日	33,895	44,283	△3,093	633,173	47,120	680,293

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	49,900	45,686
減価償却費	35,864	40,874
無形資産償却費	5,462	5,876
減損損失	102	149
事業再編等損益	—	1,360
法人所得税費用	16,360	25,102
持分法による投資損益	△6,074	5,429
固定資産売却等損益	△41	△1,331
金融収益	△2,458	△4,225
金融費用	3,956	15,422
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	4,800	25,141
ファイナンス・リース債権の増減	13,784	9,149
棚卸資産の増減	△42,667	△81,810
買掛金及び支払手形の増減	18,905	18,148
退職給付に係る負債の増減	276	209
その他	△46,230	△64,857
小計	51,939	40,322
利息の受取	1,337	1,939
配当金の受取	947	1,082
利息の支払	△3,430	△5,878
法人所得税の支払	△12,159	△29,950
保証債務の履行による支出	—	△53,479
営業活動に関するキャッシュ・フロー	38,634	△45,964
有形固定資産の取得	△17,586	△33,276
有形固定資産の売却	170	2,002
無形資産の取得	△5,220	△4,690
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む）の取得	△2,642	△1,462
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む）の売却	398	7,695
短期貸付金の増減	228	△4
長期貸付金の回収	7	15
事業譲受による支出	△1,030	—
その他	△362	348
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△26,037	△29,372
短期借入金の増減	15,013	127,123
社債及び長期借入金による調達	30,583	51,571
社債及び長期借入金の返済	△30,571	△32,637
リース負債の返済	△9,038	△8,966
配当金の支払	△11,705	△24,455
非支配持分株主への配当金の支払	△8,058	△9,382
非支配持分株主からの子会社株式取得による支出	—	△8,559
その他	△4	△3
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△13,780	94,692
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,454	△968
現金及び現金同等物の増減	1,271	18,388
現金及び現金同等物期首残高	80,330	94,257
現金及び現金同等物期末残高	81,601	112,645

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

②報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注1, 2)	要約四半期連結財務諸表計上額
	建設機械ビジネス	ソリューションビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	655,709	64,657	720,366	—	720,366
セグメント間の売上収益	6	2,588	2,594	△2,594	—
合計	655,715	67,245	722,960	△2,594	720,366
調整後営業利益	56,460	4,836	61,296	—	61,296
営業利益	56,570	5,114	61,684	—	61,684
金融収益	—	—	—	2,458	2,458
金融費用	—	—	—	△3,956	△3,956
持分法による投資損益	6,074	—	6,074	—	6,074
税引前四半期利益	62,644	5,114	67,758	△1,498	66,260

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注 1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	811,643	91,105	902,748	—	902,748
セグメント間の売上収益	1	4,520	4,521	△4,521	—
合計	811,644	95,625	907,269	△4,521	902,748
調整後営業利益	79,567	7,641	87,208	—	87,208
営業利益	79,656	7,758	87,414	—	87,414
金融収益	—	—	—	4,225	4,225
金融費用	—	—	—	△15,422	△15,422
持分法による投資損益	△5,429	—	△5,429	—	△5,429
税引前四半期利益	74,227	7,758	81,985	△11,197	70,788

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

## (持分法で会計処理されている投資に関する注記)

当第3四半期連結会計期間において、アメリカのレンタル会社で当社の持分法適用関連会社であるACME Business Holdco, LLC (以下、ACME社) にて金融機関からの借入に債務不履行が発生し、その債務の保証人である当社が貸主である金融機関に対して53,479百万円の代位弁済を行いました。これにより、持分法で会計処理されている投資に減損の兆候が存在していると判断し、減損テストを実施しました。

減損テストの実施にあたっては、減損損失の対象となった資産の回収可能価額を処分費用控除後の公正価値に基づいて評価しており、その結果、持分法で会計処理される投資の減損損失7,280百万円を、要約四半期連結損益計算書上、「持分法による投資損益」に含めて表示しております。また、当社が貸主に対して保証債務を履行したことにより生じたACME社への求償債権額は、要約四半期財政状態計算書上、「その他の金融資産(非流動)」に含めて表示しております。